改正

平成25年7月16日

平成26年3月18日

平成30年6月21日

令和6年4月1日

いわき市社会福祉施設整備費等補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、社会福祉法人等が行う社会福祉施設の整備に要する費用に係る補助金の交付に関し、いわき市補助金等交付規則（昭和45年いわき市規則第24号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において「社会福祉施設」とは、別表第1に掲げる施設等をいう。

2 この要綱において「補助事業」とは、補助金交付の対象となる社会福祉施設の建設事業（増改築等を含む。以下同じ。）をいう。

(補助対象者)

第3条 この要綱において補助の対象となる者は、社会福祉法人、医療法人、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人その他市長が特に認める法人とする。

(補助対象経費等)

第4条 補助対象経費、補助区分及び補助限度額は、別表第2のとおりとする。

(事前協議)

第5条 この要綱の規定に基づき補助を受けようとする者（以下「補助事業者」という。）は、施設整備計画書（別記様式）により補助事業の実施年度の前々年度末日までに、あらかじめ市長と協議しなければならない。ただし、市が行う公募により選定された補助事業者にあつては、この限りでない。

(申請)

第6条 規則第4条第1項に規定する期日は、補助事業を行おうとする日前30日とする。

2 規則第4条第1項第4号に規定する書類は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 敷地の実測図及び敷地が確定している旨を証する書類

- (2) 施設配置図、施設平面図及び立面図
- (3) 設計見積書（工種別内訳及び同明細書を含む。）
(事業計画の軽微な変更)

第7条 規則第7条第1項に規定する軽微な変更は、事業計画を実質的に変更しない細部の変更又は事業計画の目的達成のため、変更することによつてより効果的になる変更とする。
(処分の制限を受ける期間)

第8条 規則第17条ただし書の市長が定める期間は、補助事業の完了した日の属する年度の翌年度の4月1日から、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）別表第1に定める耐用年数が経過した日までとする。

附 則

- 1 この要綱は、昭和59年7月1日から実施し、昭和59年度分以後の補助金から適用する。
- 2 いわき市民間社会福祉施設整備費等補助要綱（昭和53年9月1日制定。以下「旧要綱」という。）は、廃止する。
- 3 この要綱の実施の際、現に旧要綱の規定に基づき、補助を受けて設置された施設に係る補助金の交付決定の取消し、補助金等の返還又は財産の処分の制限については、旧要綱第4条の規定は、なおその効力を有する。

附 則（平成6年4月1日）

この要綱は、平成6年4月1日から実施する。

附 則（平成8年8月1日）

この要綱は、平成8年8月1日から実施し、平成8年度分の補助金から適用する。

附 則（平成11年4月1日）

この要綱は、平成11年4月1日から実施する。

附 則（平成13年3月1日）

この要綱は、平成13年3月1日から実施する。

附 則（平成14年7月1日）

この要綱は、平成14年7月1日から実施する。

附 則（平成16年4月1日）

この要綱は、平成16年4月1日から実施し、平成15年度分の補助金から適用する。

附 則（平成25年7月16日）

この要綱は、平成25年7月16日から実施し、改正後のいわき市社会福祉施設整備費等補助金交付要

網の規定は、同年4月1日から適用する。

附 則（平成26年3月18日）

この要綱は、平成26年4月1日から実施する。

附 則（平成30年6月21日）

この要綱は、平成30年6月21日から実施する。

附 則（令和6年4月1日）

この要綱は、令和6年4月1日から実施する。

別表第1（第2条関係）

区分	施設等の種別
生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づく施設等	救護施設 授産施設
児童福祉法（昭和22年法律第164号）に基づく施設等	児童発達支援事業所 放課後等デイサービス事業所 居宅訪問型児童発達支援事業所 保育所等訪問支援事業所 障害児相談支援事業所
身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）に基づく施設等	補装具製作施設 盲導犬訓練施設 点字図書館 聴覚障害者情報提供施設
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）に基づく施設等	障害者支援施設 居宅介護事業所 重度訪問介護事業所 同行援護事業所 行動援護事業所 療養介護事業所 生活介護事業所 短期入所事業所 就労定着支援事業所

	自立生活援助事業所 共同生活援助事業所 自立訓練事業所 就労移行支援事業所 就労継続支援事業所 相談支援事業所 福祉ホーム
--	---

別表第2（第4条関係）

事業区分	補助対象経費	補助区分	補助限度額
施設（附属施設を除く。）の新築、増築、改築又は大規模修繕等	(1) 主体工事費（暖冷房設備、浄化槽設備、昇降機設備、特殊浴槽設備、ソーラーシステム設備及びスプリンクラー設備工事を含む。） (2) 附帯工事費 (3) 設計監理費及び初度調弁費	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱（以下「国庫補助金交付要綱」という。）に基づく国庫補助（以下「国庫補助」という。）及び、次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱（以下「整備交付金交付要綱」という。）に基づく整備交付金（以下「整備交付金」という。）の交付対象となる事業	次の(1)及び(2)を合算した額 (1) 国庫補助金交付要綱に基づき算出された国庫補助基本額（国庫補助の対象とならない事業にあつては、交付対象となったものと仮定して算定した額。以下「国庫補助基本額」という。）及び整備交付金交付要綱に基づき算出された交付基礎額（整備交付金の対象とならない事業にあつては交付対象となったものと仮定して算出した額。以下「交付基礎額」という。） (2) 国庫補助基本額及び交付基礎額に15分の4を乗じて得た額
		公益財団法人JK A、公益財団法人中央競馬社会福祉財団、公益財団法人日本財団等の民間団体の補助（以下「民間	次の(1)及び(2)を合算した額に5分の4を乗じて得た額 (1) 国庫補助基本額及び交付基礎額から民間補助にかかる補助金の額を控除した額

		間補助」という。)の 交付対象となる事業	(2) 国庫補助基本額及び交付基 礎額に3分の1を乗じて得た額
		国庫補助、整備交付金 及び民間補助の交付対 象とならない事業で市 長が特に補助の必要が あると認めるもの	次の(1)及び(2)を合算した額 (1) 国庫補助基本額及び交付基 礎額 (2) 国庫補助基本額及び交付基 礎額に15分の1を乗じて得た額
		主体工事の翌年度に附 帯工事を実施する場合 で市長が特に補助の必 要があると認めるもの	附帯工事対象経費の実支出額に5 分の4を乗じて得た額
附属施設（作業 所、体育館、職 員宿舎等をい う。）の新築、 増築又は改築	(1) 主体工事費 (2) 附帯工事費 (3) 設計監理費	国庫補助及び整備交付 金の交付対象となる事 業	次の(1)及び(2)を合算した額 (1) 国庫補助基本額及び交付基 礎額 (2) 国庫補助基本額及び交付基 礎額に15分の4を乗じて得た額
		民間補助の交付対象と なる事業	次の(1)及び(2)を合算した額に 5分の4を乗じて得た額 (1) 国庫補助基本額及び交付基 礎額から民間補助を控除した額 (2) 国庫補助基本額及び交付基 礎額に3分の1を乗じて得た額
		国庫補助、整備交付金 及び民間補助の交付対 象とならない事業で市 長が特に補助の必要が あると認めるもの	次の(1)及び(2)を合算した額 (1) 国庫補助基本額及び交付基 礎額 (2) 国庫補助基本額及び交付基 礎額に15分の1を乗じて得た額

備考 「附帯工事費」とは、門扉、フェンス、側溝、構内舗装、屋外遊具、車庫、物置、倉庫、焼却炉その他市長が必要と認める附帯工事に要する経費とし、各工事の規模については、施設の

管理運営に最小限必要なものとする。

別記様式（第5条関係）

施 設 整 備 計 画 書

年 月 日

いわき市長 様

協議者 住 所
 名称及び
 代表者氏名 ㊦
 電話番号（ ）

注意 □のある欄は、該当する箇所に☑印を付けてください。

施設の種別		
施設整備区分 □ 新 築 □ 増 築 □ 改 築	施設定員 人（現定員 人）	
施設整備を必要とする理由	施設整備期間（ 年度） 年 月 日から 年 月 日まで	
	施設運営開始年月日 年 月 日	
施設の所在地（整備予定地）	敷地面積 ㎡	敷地の所有状況 □自己所有地 □借地
施設整備概要（構造、規模等）	事業費及び資金計画 事業費 円 $\left(\begin{array}{l} \text{国県補助金} \quad \text{円} \\ \text{民間団体補助金} \quad \text{円} \\ \text{市補助金} \quad \text{円} \\ \text{自己資金} \quad \text{円} \\ \text{（借入金を含む。）} \end{array} \right)$	
添付書類 1 位置図 2 土地測量図又は公図 3 施設配置図 4 施設平面図 5 事業費内訳書		